

注 記 表

自 平成27年7月1日
至 平成28年6月30日

(会社名) (株)沖縄県土木建築部

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

2 重要な会計方針

通常の株式会社・持分会社
の場合は記載

※株式会社及び持分会社の場合、
必ず作成・提出します。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券 ①時価のあるもの 期末日の時価（評価差額は全部純資
②時価のないもの 移動平均法による原価法

※株式会社で会計監査人設置会
社については、全項目を確認し、
記載する必要があります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法
②無形固定資産 移動平均法による原価法

※株式会社で会計監査人のいな
い公開会社については、1・13以
外の項目を確認し、記載する必要
があります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準 一般債権については、法人税法の規定に
の債権の回収可能性を勘案して計上している。

※株式譲渡制限会社の場合、2・
5・14を確認し、記載する必要が
あります。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事収益の計上基準 工事進行基準

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の
税抜方式

※持分会社の場合、2・14を確認
し、記載する必要があります。

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本とな
る重要な事項
該当なし

3 会計方針の変更

4 表示方法の変更

5 会計上の見積もりの変更

6 誤謬の訂正

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

- ① 担保に供している資産の内容及びその金額
- ② 担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
受取手形割引高 千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高
- (2) 売上高のうち関係会社に対する部分
- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9 株主資本等変動計算書関係

通常の株式会社の場合は記載

- (1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数
普通株式 1000株
- (2) 事業年度末における自己株式の種類及び数
該当なし
- (3) 剰余金の配当
該当なし
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

18 その他

通常の株式会社・持分会社で特記内容がある場合は記載